

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日	平成27年3月27日
所属部課名	消防本部 岩間消防署

【PLAN】事務事業の計画 事務事業番号 1

事務事業名	火災事務事業	評価区分	事務事業性質	義務的事業	後期基本計画	補助単独区分	所管省庁	
		評価外事業	重要事務事業	—	画部内優先			
総合計画体系	政策	4 自然と共生した安全でやさしさのあるまちづくり [生活環境]	新規・継続	継続		補助率	笠間市消防団 笠間警察署	
	小政策	2 さまざまな不安や災害に強い安全なまちをつくります	開始年度	終了年度				
	施策	2 消防	事業期間	昭和51年度	継続事業			共催者・関係団体
	小施策	1 消防体制の充実						
予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画	消防本部 警防課	
	一般	消防費	消防費	常備消防費	給与・職員手当等	根拠法令	消防法・笠間市消防火災原因調査規程	
						実施手法	補助金の有無 負担金の有無	
						直営	— —	

1 【事務事業の全体概要及び背景】	2 【H26事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3 【年度目標】	4 【事業費の内容(決算額)】
適切な消火を行うことにより、他への延焼拡大を防ぎ、火災を最小限に留める。 また、火災原因を究明することにより、今後の火災減少を図る。 火災多発期に、広報車による火災予防広報を実施。 住民の要望により、罹災証明書を発行。 火災件数を公表し、火災予防思想の普及、啓発を図り高齢者等を中心とする死傷者を減少させるとともに、財産の損失を防ぐ。	火災発生時、適切な消火及び、笠間警察署と合同で火災原因調査を実施する。 消防車両等を用いて、旧岩間地区全体の火災予防を呼びかける。 罹災証明願いを受理した場合、速やかに罹災証明書を発行する。 ホームページ等を利用し、火災件数を公表する。	火災予防広報等を通じ市民に火災予防の啓発を呼びかけることにより火災の減少を目指し、また火災時での円滑・適切な防衛活動を図る。	
	H27事業計画 同上	H28事業計画 同上	H29事業計画 同上

5 事務事業の目的と手段				単位
目的	①対象 (働きかける相手・もの)	一般市民	④対象指標	笠間市住民対象 人
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	・火災件数の減少 ・広報、PR等で前年度より災害発生件数の減少に努める	⑤成果指標	火災件数 件 火災予防広報・警戒広報・出場件数 件 原因調査件数 件
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	・適切な消火及び調査の実施 ・予防広報及び警戒広報実施 ・火災件数の公表	⑥活動指標	必要に応じて実施 件 件

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移										
		事業費	単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(計画)	28年度(計画)	29年度(計画)
投入コスト(インプット)	事業費	財源内訳	千円							
		国庫支出金	千円							
		県支出金	千円							
		地方債	千円							
		その他	千円							
	一般財源	千円								
		事業費計(ア)	千円	0	0	0	0	0	0	0
	人件費	職員割合	人 千円	2.50 18,750	2.50 18,750	1.59 11,948	2.500 18,750	2.500 18,750	2.500 18,750	0
		時間外	千円							
		嘱託臨時	千円							
		他課の協力分	千円							
		人件費計(イ)	千円	18,750	18,750	11,948	18,750	18,750	18,750	0
		トータルコスト(ア)+(イ)	千円	18,750	18,750	11,948	18,750	18,750	18,750	0
		指標区分	単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(目標)	28年度(目標)	29年度(目標)
活動指標	必要に応じて実施	件		76	93	80	80	80	80	
		件								
対象指標	一般市民対象	人	15,734	15,761	15,735	15,652				
成果指標	火災件数	件	15	16	13	12				
	火災予防広報・警戒広報・出場件数	件	119	53	81	75	100	100	100	
	原因調査件数	件	9	7	3	10				

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》
	②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》
	④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》
	⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》
一次評価結果	
全体総括(振り返り, 反省点)	
必要性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
有効性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
効率性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
<input type="checkbox"/> 影響は大きく、問題の発生が予想される
<input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む)
<input type="checkbox"/> 他に手段がない
<input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名)
名称 <input type="text"/>
<input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる
<input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性		評価理由
	資源配分		



社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》
	②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》
	④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》
	⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》
一次評価結果	
全体総括(振り返り, 反省点)	
必要性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
有効性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
効率性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
<input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きく、問題の発生が予想される
<input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む)
<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない
<input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名)
名称 <input type="text"/>
<input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる
<input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性		評価理由
	資源配分		

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日 平成27年3月27日  
 所属部課名 消防本部 岩間消防署

【PLAN】事務事業の計画 事務事業番号 3

事務事業名	消防水利施設等点検管理事業		評価区分	事務事業性質	維持管理事業	後期基本計画	補助単独区分	所管省庁	
			評価外事業	重要事務事業	—	画部内優先			
				総合計画実施計画	—				
				新規・継続	継続				
総合計画体系	政策	4 自然と共生した安全でやさしさのあるまちづくり [生活環境]	事業期間	開始年度	終了年度		補助率		
	小政策	2 さまざまな不安や災害に強い安全なまちをつくります		昭和51年度	継続事業	共催者・関係団体		笠間市消防団	
	施策	2 消防							
	小施策	1 消防体制の充実							
予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画	消防本部 警防課		
	一般	消防費	消防費	常備消防費	給料・職員手当等	根拠法令	消防法		
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無	
						直営	—	—	

1 【事務事業の全体概要及び背景】	2 【H26事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3 【年度目標】	4 【事業費の内容(決算額)】
市民生活の安心安全確保のため、消防水利点検維持管理を、毎年1回以上実施し、消防水利の維持に努め、火災地震等の災害が発生した場合、速やかな消火活動により被害の軽減を図る。	旧岩間地区の消防水利を各分団ごとに整理し、水利台帳を新たに作成、点検を実施する。	岩間消防署管内の消防水利の点検を随時実施し、災害時に速やかに使用出来るように整備する。また新水利台帳の	
	H27事業計画	H28事業計画	H29事業計画
	同上	同上	同上

5 事務事業の目的と手段				単位	
目的	①対象 (働きかける相手・もの)	一般市民	④対象指標	防火水槽 消火栓	基 基
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	・消防水利等の維持管理を行い、火災に対する対応力の維持向上を図り市民の生命、身体、財産を守る ・火災を最小限に食い止めるため維持管理する	⑤成果指標	防火水槽の点検回数 消火栓の点検回数	基 基
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	・消防水利等点検維持管理 ・消火栓 ・防火水槽	⑥活動指標	防火水槽の点検回数	回
				消火栓の点検回数	回
			地理水利調査	回	

9 事業費及び指標の推移

事業費		単位	23年度(実績)		24年度(実績)		25年度(実績)		26年度(実績)		27年度(計画)		28年度(計画)		29年度(計画)			
投入コスト(インプット)	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円														
			県支出金	千円														
			地方債	千円														
			その他	千円														
			一般財源	千円														
	事業費計(ア)	千円		0		0		0		0		0		0		0		
人件費		職員割合	人 千円	1.54	11,550	1.54	11,550	0.33	2,453	1.540	11,550	1.540	11,550	1.540	11,550		0	
		時間外	千円															
		嘱託臨時	千円															
		他課の協力分	千円															
		人件費計(イ)	千円		11,550		11,550		2,453		11,550		11,550		11,550		0	
	トータルコスト(ア)+(イ)	千円		11,550		11,550		2,453		11,550		11,550		11,550		0		
指標区分		単位	23年度(実績)		24年度(実績)		25年度(実績)		26年度(実績)		27年度(目標)		28年度(目標)		29年度(目標)			
活動指標	防火水槽の点検回数	回	319		321		324		315		324		324		324			
	消火栓の点検回数	回							326		326		326		326			
	地理水利調査	回							10		10		10		10			
対象指標	防火水槽	基							315		315		315		315			
	消火栓	基							326		326		326		326			
成果指標	防火水槽の点検回数	基	315		316		315		315		314		314		314			
	消火栓の点検回数	基	319		321		324		326		324		324		324			

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》
	②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》
	④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》
	⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》
一次評価結果	
全体総括(振り返り, 反省点)	
必要性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
有効性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
効率性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
<input type="checkbox"/> 影響は大きく、問題の発生が予想される
<input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む)
<input type="checkbox"/> 他に手段がない
<input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名)
名称 <input type="text"/>
<input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる
<input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性		評価理由
	資源配分		



社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》
	②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》
	④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》
	⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》
一次評価結果	
全体総括(振り返り, 反省点)	
必要性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
有効性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
効率性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
<input type="checkbox"/> 影響は大きく、問題の発生が予想される
<input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む)
<input type="checkbox"/> 他に手段がない
<input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名)
名称 <input type="text"/>
<input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる
<input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性		評価理由
	資源配分		





社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》
	②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》
	④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》
	⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》
一次評価結果	
全体総括(振り返り, 反省点)	
必要性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
有効性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
効率性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
<input type="checkbox"/> 影響は大きく、問題の発生が予想される
<input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む)
<input type="checkbox"/> 他に手段がない
<input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名)
名称 <input type="text"/>
<input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる
<input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性		評価理由
	資源配分		

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日 平成27年3月27日  
 所属部課名 消防本部 岩間消防署

【PLAN】事務事業の計画 事務事業番号 6

事務事業名	救助事務事業	評価区分	事務事業性質	政策的事業	後期基本計画	補助単独区分	所管省庁		
		評価外事業	重要事務事業	—	画部内優先				
総合計画体系	政策	4 自然と共生した安全でやさしさのあるまちづくり [生活環境]	新規・継続	継続		補助率			
	小政策	2 さまざまな不安や災害に強い安全なまちをつくります	開始年度	終了年度					
	施策	2 消防	事業期間	昭和51年	継続事業			共催者・関係団体	笠間警察署
	小施策	1 消防体制の充実							
予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画	消防本部 警防課		
	一般	消防費	消防費	常備消防費	給与・職員手当等	根拠法令	消防法・笠間市消防救助業務規程		
						実施手法	補助金の有無 負担金の有無		

1 【事務事業の全体概要及び背景】 各種訓練や教育訓練を実施し、複雑多様化する各種災害に対応する救助活動上必要な資機材を整備し、人力・機械力等を有効に活用し迅速かつ適切に要救助者を安全な場所へ救出救助する。	2 【H26事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】 救助資機材の点検・整備を定期的実施し、あわせて取扱い練の実施。各種災害を想定した総合訓練の実施。	3 【年度目標】 署内において、定期的に訓練を実施し、年一回以上総合訓練を実施、現場活動を迅速に活動出来るようにする。	4 【事業費の内容(決算額)】
H27事業計画 同上		H28事業計画 同上	H29事業計画 同上

5 事務事業の目的と手段				単位
目的	①対象 (働きかける相手・もの)	一般市民	④対象指標	市民 人
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	・迅速的確な救助活動により救出時間の短縮を図る。 ・広報、PR等で前年度より災害発生件数の減少に努める	⑤成果指標	PA連携出動 件 救助出動 件
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	・各種救出救助事故事例の対応訓練 ・各種資機材の運用管理	⑥活動指標	各種救助訓練 回

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移																		
事業費		単位	23年度(実績)		24年度(実績)		25年度(実績)		26年度(実績)		27年度(計画)		28年度(計画)		29年度(計画)			
投入コスト(インプット)	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円														
			県支出金	千円														
			地方債	千円														
			その他	千円														
			一般財源	千円														
事業費計(ア)			千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
人件費	人件費	職員割合	人 千円	1.17	8,775	1.17	8,775	1.21	9,083	1.283	9,623	1.283	9,623	1.283	9,623	1.283	9,623	
		時間外	千円															
		嘱託臨時	千円															
		他課の協力分	千円															
		人件費計(イ)	千円	8,775	8,775	9,083	9,623	9,623	9,623	9,623	9,623	9,623	9,623	9,623	9,623	9,623	9,623	
トータルコスト(ア)+(イ)			千円	8,775	8,775	9,083	9,623	9,623	9,623	9,623	9,623	9,623	9,623	9,623	9,623	9,623	9,623	
指標区分		単位	23年度(実績)		24年度(実績)		25年度(実績)		26年度(実績)		27年度(目標)		28年度(目標)		29年度(目標)			
活動指標	各種救助訓練	回	75		120		260		349		300		300		300			
対象指標	市民	人	15,734		15,761		15,735		15,652									
成果指標	PA連携出動	件	155		130		200		225									
	救助出動	件	5		10		7		9									

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》  
 救助事案は横ばい傾向にはあるが、多種多様化する救助活動に対して、市民からは安全、確実、迅速な対応が求められている。複雑化する事案に対応するためにも、早急に老朽化している救助資機材の更新が必要不可欠である。PA連携出動が増加している。救命率向上のためにも救急隊、ドクターヘリ、ドクターカーとの連携強化は必須である。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》
	②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》
	④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》
	⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》
一次評価結果	
全体総括(振り返り, 反省点)	
必要性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
有効性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
効率性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
<input type="checkbox"/> 影響は大きく、問題の発生が予想される
<input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む)
<input type="checkbox"/> 他に手段がない
<input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名)
名称 <input type="text"/>
<input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる
<input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性		評価理由
	資源配分		

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日 平成27年3月27日  
 所属部課名 消防本部 岩間消防署

【PLAN】事務事業の計画 事務事業番号 7

事務事業名	予防事務事業	評価区分	事務事業性質	政策的事業	後期基本計画	補助単独区分	所管省庁	
		評価外事業	重要事務事業	—	画部内優先			
総合計画体系	政策	4 自然と共生した安全でやさしさのあるまちづくり [生活環境]	新規・継続	継続		補助率		
	小政策	2 さまざまな不安や災害に強い安全なまちをつくります	開始年度	終了年度				
	施策	2 消防	事業期間	昭和51年	継続事業			共催者・関係団体
	小施策	1 消防体制の充実						
予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画	消防本部 予防課	
	一般	消防費	消防費	常備消防費	給料・職員手当等	根拠法令	消防法, 笠間市消防予防規程	
						実施手法	補助金の有無 負担金の有無	

1 【事務事業の全体概要及び背景】	2 【H26事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3 【年度目標】	4 【事業費の内容(決算額)】
管内各事業所に対し、笠間市火災予防査察規程に定められた内容のもと、防火対象物の査察を計画的に実施し、法令違反是正に努める。 また、ひとり暮らしの老人が安全に生活出来るように、住宅の防火診断を実施する必要がある。	防火対象物の予防査察を実施する対象物をピックアップし実施する。ひとり暮らしの老人防火診断を民生委員と合同で実施する。	防火対象物の予防査察年間110件、ひとり暮らしの老人防火診断130件	
	H27事業計画 同上	H28事業計画 同上	H29事業計画 同上

5 事務事業の目的と手段				単位	
目的	①対象 (働きかける相手・もの)	一般市民 市内事業所等	④対象指標	一般市民 防火対象物	人 件
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	・火災予防対策の充実を図る ・住警器の設置率の向上	⑤成果指標	立入検査 住宅用火災警報器設置 自衛消防訓練	件 件 件
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	・各事業所等に対する査察の実施 ・ひとり暮らし老人宅防火診断の実施 ・住宅火災警報器の普及啓	⑥活動指標	防火対象物査察 住宅用火災警報器広報 ひとり暮らし老人防火診断	件 件 件

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移																		
		事業費	単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(計画)	28年度(計画)	29年度(計画)								
投入コスト(インプット)	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円														
			県支出金	千円														
			地方債	千円														
			その他	千円														
			一般財源	千円														
			事業費計(ア)	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	人件費	職員割合	人 千円	2.54 19,050	2.54 19,050	1.08 8,108	2,540 19,050	2,540 19,050	2,540 19,050	2,540 19,050	2,540 19,050	2,540 19,050	2,540 19,050	2,540 19,050	2,540 19,050	2,540 19,050		
時間外		千円																
嘱託臨時		千円																
他課の協力分		千円																
人件費計(イ)		千円	19,050	19,050	8,108	19,050	19,050	19,050	19,050	19,050	19,050	19,050	19,050	19,050	19,050	19,050		
		トータルコスト(ア)+(イ)	千円	19,050	19,050	8,108	19,050	19,050	19,050	19,050	19,050	19,050	19,050	19,050	19,050	19,050		
		指標区分	単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(目標)	28年度(目標)	29年度(目標)								
活動指標	防火対象物査察	件		121	103	105	170	105	105	105								
	住宅用火災警報器広報	件		49	38	40	40	40	40	40								
	ひとり暮らし老人防火診断	件		55	86	100	192	130	130	130								
対象指標	一般市民	人		15,734	15,761	15,735	15,652	15,652	15,652	15,652								
	防火対象物	件		467	434	426	426	426	426	426								
成果指標	立入検査	件		121	103	105	170	110	110	110								
	住宅用火災警報器設置	件		49	38	15	14	20	20	20								
	自衛消防訓練	件		51	69	60	56	60	60	60								

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》  
 予防業務については法令を遵守した中で遂行されており、大々的な法改正がなされていない現在、業務対象・業務を行う為の社会環境・その他について大きな変化は無い。なお、立入検査・避難訓練・ひとり暮らし高齢者宅防火診断・火災予防広報等、火災予防の啓発を積極的に行った上で、地域住民からの多岐にわたるニーズに迅速かつ適切に対応することで信頼を獲得している。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》
	②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》
	④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》
	⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》
一次評価結果	
全体総括(振り返り, 反省点)	
必要性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
有効性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
効率性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
<input type="checkbox"/> 影響は大きく、問題の発生が予想される
<input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む)
<input type="checkbox"/> 他に手段がない
<input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名)
名称 <input type="text"/>
<input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる
<input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性		評価理由
	資源配分		



社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》 起震車を使用し地震を体験させ防災意識の高揚を図る。 団員の団結の強固、品位の向上を図るため規律訓練を実施。 また、代表分団に県央地区ポンプ操法大会出場のため約5ヶ月間にわたりポンプ車操法の指導を実施する。
---

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》
	<input type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》
	<input type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》
	<input type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある
一次評価結果 必要性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 効率性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
全体総括(振り返り, 反省点)	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案          ②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法
---

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案          ④取組状況
--

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 <input type="checkbox"/> 影響は大きく、問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む) <input type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/> <input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性		評価理由
	資源配分		



実施計画・事務事業評価共通調書

記入日 平成27年3月27日  
 所属部課名 消防本部 岩間消防署

【PLAN】事務事業の計画 事務事業番号 9

事務事業名	防火クラブ育成指導事業				評価区分	事務事業性質	政策的事業	後期基本計画	補助単独区分	所管省庁
					評価外事業	重要事務事業	—	画部内優先		
						総合計画実施計画	—			
						新規・継続	継続			
総合計画体系	政策	4	自然と共生した安全でやさしさのあるまちづくり [生活環境]			事業期間	開始年度	終了年度	補助率	笠間市防火管理協会 危険物安全協会 笠間警察署
	小政策	2	さまざまな不安や災害に強い安全なまちをつくります			昭和51年度	継続事業	共催者・関係団体		
	施策	2	消防							
	小施策	1	消防体制の充実							
予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画	消防本部 警防課			
	一般	消防費	消防費	常備消防費		根拠法令	笠間市消防署に関する規定			
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無		

1 【事務事業の全体概要及び背景】	2 【H26事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3 【年度目標】	4 【事業費の内容(決算額)】
幼年防火クラブ、婦人防火クラブを通して火災の恐ろしさや命の尊さを認識させ、火災予防の普及啓発を訴える。	幼年防火クラブ、婦人防火クラブによる火災予防パレード及び、火災予防啓発活動の実施。	幼年・婦人防火クラブの組織並びに行事の充実。	
	H27事業計画 同上	H28事業計画 同上	H29事業計画 同上

5 事務事業の目的と手段				単位
目的	①対象 (働きかける相手・もの)	一般市民 笠間市幼年消防隊 土師・小島婦人 防火クラブ	④対象指標	幼年消防隊 5団体 婦人防火クラブ 2団体
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	・防火意識の広報、啓発を図り、幼少期から火災予防思想を認識させる。 ・婦人防火クラブ研修件視察の実施	⑤成果指標	幼年消防隊防火パレード参加数 人 ちびっ子消防士認定数 人 婦人防火クラブ認定数 人
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	・ちびっ子消防隊の認定 ・消防隊のPR ・婦人防火クラブとの合同研修及び訓練	⑥活動指標	防火パレード 回 認定式 回

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移																		
事業費		単位	23年度(実績)		24年度(実績)		25年度(実績)		26年度(実績)		27年度(計画)		28年度(計画)		29年度(計画)			
投入コスト(インプット)	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円														
			県支出金	千円														
			地方債	千円														
			その他	千円														
			一般財源	千円														
事業費計(ア)		千円	0		0		0		0		0		0		0			
人件費		職員割合	人 千円	0.65	4,875	0.65	4,875	0.10	758	0.650	4,875	0.650	4,875	0.650	4,875	0.650	4,875	
		時間外	千円	42														
		嘱託臨時	千円															
		他課の協力分	千円															
		人件費計(イ)	千円	4,917		4,875		758		4,875		4,875		4,875		4,875		
トータルコスト(ア)+(イ)		千円	4,917		4,875		758		4,875		4,875		4,875		4,875			
指標区分		単位	23年度(実績)		24年度(実績)		25年度(実績)		26年度(実績)		27年度(目標)		28年度(目標)		29年度(目標)			
活動指標	防火パレード	回	1		1		1		1		1		1		1			
	認定式	回	5		5		5		5		5		5		5			
対象指標	幼年消防隊	5団体	5		5		5		5		5		5		5			
	婦人防火クラブ	2団体	3		3		3		2		2		2		2			
成果指標	幼年消防隊防火パレード参加数	人	364		271		335		292									
	ちびっ子消防士認定数	人	286		221		141		117									
	婦人防火クラブ認定数	人	56		56		61		45									

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》
	②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》
	④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》
	⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》
一次評価結果	
全体総括(振り返り, 反省点)	
必要性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
有効性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
効率性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
<input type="checkbox"/> 影響は大きく、問題の発生が予想される
<input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む)
<input type="checkbox"/> 他に手段がない
<input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名)
名称 <input type="text"/>
<input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる
<input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性		評価理由
	資源配分		